

1. 第2期復興・創生期間のふくしま復興・創生に向けて

新型コロナウイルス感染症等への対応と復興・再生を
両立する必要

継続する課題へ着実に
取り組む必要

新たに顕在化する課題等へ柔軟かつ確実に
対応する必要

2. 避難地域の復興・再生

①「福島12市町村の将来像」の実現

- ・子育て・買い物環境の整備・充実 ・地域公共交通ネットワーク構築への支援
- ・物流機能の回復 ・治安の確保、交通安全対策の強化、防災体制の強化、荒廃抑制
- ・国、県、市町村の連携による鳥獣被害対策の強化
- ・県及び12市町村の意見等を踏まえた「福島12市町村の将来像提言」の見直し

②移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援

- ・移住者等に対して、大胆な支援策を推進するため、支援金の創設を含め、ソフト事業のみならず、ハード事業も対象とした柔軟で使いやすい制度の構築

③福島再生加速化交付金など必要な予算確保

- ・生活環境向上対策や長期避難者の生活拠点整備など、長期的かつ十分な予算の確保

④事業・生業の再生、営農再開に向けた支援

- ・福島相双復興推進機構（官民合同チーム）による事業・生業の再建支援
- ・営農再開関連事業等の十分な予算確保、福島特措法に基づく農地の利用集積の推進

⑤教育環境の整備・充実

- ・ふたば未来学園中学校・高等学校における教育活動、寄宿舎の運営に対する予算の確保
- ・教職員の加配措置の継続と教育相談体制の充実 ・被災児童生徒の就学機会の確保

⑥帰還困難区域の復興・再生

- ・市町村の実情に応じた特定復興再生拠点区域の整備、除染、建物解体、廃棄物や建設副産物の処理は、国の責任の下で最後まで確実に対応
- ・拠点区域外の避難指示解除のための具体的方針の明示

等

3. 避難者等の生活再建

①避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築

- ・避難地域等の医療、福祉・介護提供体制の再構築に向け中長期的な取組に必要な財源の措置
- ・医療、福祉・介護従事者の安定的な確保及び県内定着促進への切れ目のない財源の措置

②被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実

- ・応急仮設住宅の供与期間延長 ・母子避難者等に対する高速道路無料措置の延長
- ・避難生活の長期化に伴う避難者への見守り・相談支援、情報提供の取組に必要な予算の確保
- ・被災者の心のケアへの支援 ・国民健康保険、介護保険等支援制度の継続への配慮
- ・子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業の継続

等

4. 風評払拭・風化防止対策の強化

①国との連携、協力による風評・風化対策の更なる推進

- ・国の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく、風評・風化対策の更なる推進
- ・風評対策に取り組む事業者の設備投資や雇用の確保を支援するための税制措置
- ・県産食品等の輸入規制の撤廃等に向けた諸外国への働き掛け
- ・「ふくしまグリーン復興構想」に基づく事業の推進及び必要な予算の確保

②県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化

- ・生産から流通、販売、消費に至る総合的な対策に係る中長期的な予算の確保
- ・国による流通実態調査の継続と調査結果に基づく流通関係者への指導・助言等の実施

③教育旅行の誘致など観光復興の推進による風評対策の強化

- ・教育旅行の誘致を始めとする観光復興、風評払拭に向けた取組に対する必要な予算の継続的な確保

④Jヴィレッジの利活用

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連の取組、国及び関係団体が開催するスポーツ等各種イベントや国内外の会議、国家公務員の団体研修等における積極的な活用
- ・様々な機会を捉え、積極的な活用を働き掛けるなど国を挙げた協力

等

5. 福島イノベーション・コースト構想の推進

①国際教育研究拠点の構築

- ・縦割りを排した復興庁所管の国立の研究開発法人として新設
- ・国が責任を持って、長期にわたる予算・人員体制を確保 ・先行研究開発プロジェクトなどの予算確保

②研究開発の推進及び産業集積の加速化

- ・廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙等各取組を更に推進するための予算確保、事業者の設備投資や雇用の確保、研究開発投資を支援する税制措置
- ・企業立地補助金の継続を始め、実用化開発や企業誘致を大胆に加速するための支援
- ・地元企業の参入による廃炉関連産業集積の推進 ・地元企業と地域外企業とのマッチングの促進

③構想を支える教育・人材育成

- ・構想を牽引するトップリガ-等を育成する教育プログラムを推進するため教育環境の整備に必要な予算の確保
- ・大学等の「復興知」の浜通り地域等への集積に向けた取組の支援継続

④浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進

- ・交流等の促進、拠点施設へのアクセス道路等の整備、拠点間を結ぶ公共交通の確保に向けた取組等への支援
- ・企業・研究機関等を積極的に呼び込むため、研究者を始めとする従業員の移住・定住に係る予算の確保

⑤拠点の運営への支援

- ・福島味“テストフィールド”（RTF）、東日本大震災・原子力災害伝承館等の拠点の安定的な運営を図るために必要な予算の確保及び利用促進に向けた支援
- ・RTFの研修会等での積極的な利用、ドローン・空飛ぶクルマの研究開発等に向けた制度整備

⑥推進体制基盤の強化

- ・福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化と必要な予算の確保
- ・浜通り地域等で事業化を目指す企業等の総合的な支援に係る予算の確保

等

6. 新産業の創出及び地域産業の再生

①再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現

- ・再生可能エネルギー導入拡大、水素社会実現モデル構築の加速化
- ・産総研福島再生可能エネルギー研究所を核とした県内企業の技術高度化を推進するための予算の確保

②医療・航空宇宙・ロボット関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援

- ・ふくしま医療機器開発支援センターの安定的な運営や利用促進に向けた支援 ・企業立地補助金の継続
- ・医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターの先進的な事業展開への支援・知的財産の活用の促進
- ・航空宇宙産業の育成・集積に向け中核企業を核とした関連企業クラスター形成等への支援
- ・福島ロボットテストフィールドの整備等を契機としたロボットの研究開発促進等に向けた支援

③農林水産業の再生に向けた支援

- ・農業・農村、森林・林業再生のために必要な制度・予算の確保
- ・水揚げ拡大など浜通り地域の水産業復興に必要な水産関係施設整備等への支援

等

7. 復興を支えるインフラ等の環境整備

①浜通り地域の復興に不可欠なインフラ整備の予算確保

- ・社会資本整備総合交付金（復興枠）等による道路整備のための財政支援の継続
- ・常磐自動車道の早期全線4車線化 ・小名浜港・相馬港の整備促進 ・復興祈念公園への財政支援

②放射性物質対策の確実な実施

- ・環境放射線モニタリングの充実 ・仮置場等の原状回復と除染後農地の不具合の解消
- ・放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染以外で生じた土壌等の処理

③中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

- ・地権者や地元への丁寧な説明 ・施設整備及び輸送の安全・確実な実施 ・県外最終処分の確実な実施

等